

## 第十一次自治制度研究会 第9回研究会概要

- 1 日 時 平成27年9月29日(火)18:00~  
2 場 所 都道府県会館 3階 知事会会議室  
3 テーマ だれも排除されない社会のために  
—「教育現場」と「コミュニティ防災」で考える多文化共生—  
4 講 師 NPO法人多言語センターFACIL 吉富理事長

### 5 報告概要

- ・市民団体を長い間運営しており、今は大阪大学で教員をしながら、両方をつなぐ役割をしています。
- ・今日は特に外国にルーツを持つ子どもたちの教育、そして昨今、世界中で様々な自然災害が起きていますので、コミュニティ防災を中心にお話をさせていただきます。

#### 1. 人権意識調査

- ・資料P1の内閣府「2007年人権擁護に関する世論調査」で、外国人の項目で尋ねているのは「日本国籍を持たない人でも日本人と同じように人権を守るべきだ」「日本に居住している外国人が不利益な扱いを受けることがあるが、どう思うか」等です。回答は「同じように人権を守るべきだ」に「はい」と答えた人は60%です。それでも、その4年前に調査したときから5%増えてはいます。やはり、人権意識の中で、国籍がないというのは「同じように人権を守るべき」と考えない人は多いのかと思います。
- ・人権の教育は、この国では、概念だけが別にある実生活を伴っていません。こういうベースがある中で多文化共生だということです。この人権意識は外国人だけではなく、たくさん地域の多様なマイノリティの人たちすべてにかかわることだと思います。
- ・地域の多様なマイノリティというと、障害のある人、難病になってしまった人、今だとトランスジェンダーの人、外国出身者があげられます。内閣府「人権擁護に関する世論調査」の中にもありましたが、外国出身はこの中で一番優先順位が低く、一番外側に追いやられることが多いのです。
- ・昔の外国人政策・外国人支援が、今は多文化共生と言われています。これは、一番外側にいる格差・社会の中で周縁化されやすい人たち・マイノリティの視点でいろいろ考えることが、多様なものを大切にできる豊かで成熟した社会なのではないかということを知っていくという意味で、私たちは、外国にルーツを持つ人たちとの活動をずっとしています。
- ・ただ、マイノリティは数ではありませんし、だれもがマイノリティになる可能性はあります。例えば、足を骨折し、車椅子・松葉づえで電車に乗れば、ふだんはわからない不具合を感じます。

## 2. 外国人とはだれか？

- ・外国出身者も27種類の在留資格があり、日本に来た背景・目的・住まい方が多様です。毎年1万人から1万5,000人が日本国籍を取得していますので、国籍でもありません。
- ・今、話題のラグビーをはじめ、各種スポーツで日本のためにがんばっている人たちは、本当に多様なルーツを持っている人たちだと思います。
- ・日本人はがんばっている人たちには温かいまなざしですが、特にがんばっていない人たちには、優先順位を低くするという意識があります。
- ・外国にルーツを持つ人たちは、3つの壁を感じていると言われます。それは「ことば」「制度」「心（あなたはいずれ帰るでしょうというような何げないことばの中にある壁）」です。外国にルーツを持つ人は、そういうものを感じて暮らしていると思います。

## 3. 私たちの活動

- ・私たちは阪神・淡路大震災以降、いろいろな活動をしてきました。
- ・日本語の理解が不十分な外国出身の人たちのために立ち上げた、エフエムわいわいという活動があります。今はコミュニティラジオ局になり、10言語で、マイノリティの発信ツールとして、また、まちの多様な住民が道具として使えるよう様々な番組を放送しています。外国語だけではなく、日本語の番組が一番多いのです。高校の放送部が持ち回りでやっている番組、視覚に障害を持つ方がしている番組等があり、多様な人たちが自分の道具として発信しています。
- ・外国にルーツを持つ子供たち、ミックスルーツの子どもたちがたくさんいますが、「同じでないにだめ」という日本の中で、自分に自信を失っていき、萎縮してしまうのです。これは、とてももったいないことです。彼らに自信を取り戻してもらうための発信活動をしています。
- ・子どもたちは家族と一緒に暮らしているので、その親たち・保護者たちが社会参画できるための外国人コミュニティの自立も長く支援してきました。そこから生まれた関西ブラジル人コミュニティというNPOは、同じことば、同じ文化の人たちがテーマを持って市民活動をしています。他にも、ひょうごラテンコミュニティというスペイン語圏の人たちの団体があります。これらのコミュニティは私たちの活動の中から生まれました。
- ・愛知県や群馬県などの集住地域では、地域として集住し固まってできているコミュニティがあります。これらと兵庫県のコミュニティの違うところは、集住地域での地域の地縁コミュニティというよりは、同じテーマを持ち、日本という社会で自立して暮らす、隣近所の人ともわかり合えるという目標・テーマを持ったNPOだということです。
- ・多言語センターFACILは、51言語の翻訳・通訳のコーディネートをしており、現在は907名が登録しています。ここは、震災のときに情報が日本語だけで不安な思いをした人たちのために、翻訳や通訳で活躍した人たちがベースになり始めました。震災のときは、無償のボランティアでしたが、こういうことをきちんと世の中に定着させるためにコミュニティビジネスとして進めています。
- ・多言語センターFACILは、世界の食卓とおもてなしの出前サービスというコーディネー

トもしています。国際フェア・お祭りは多いのですが、それが目的になり、その先に行かないということが残念だという思いがあり、もう少しフェイス・トゥ・フェイスな関係ができればということでこういう活動もしています。

- ・医療通訳システム構築のためのモデル事業は、この15年、20年の間にいろいろな仕組みが進みました。特に、東京オリンピックが近づき、医療の現場はしっかりと通訳を手配しなければいけないという意識が進んだようです。厚生労働省も予算を割いて、研究会なども進んでいます。

- ・私もメンバーになり、医療通訳士協議会を立ち上げて、医療通訳士の養成、倫理規定の作成等をしています。神奈川県、京都市などでモデル事業もしています。兵庫県でも資料P12のように「医療通訳システム構築のためのモデル事業」を15年しています。10年目にようやく病院が通訳者への謝礼の一部を予算化するということになりました。10年単位で考えないと、こういう仕組みはできません。病院に、医療通訳者さんは患者さんのためだけではなく、いろいろなところで自分たちのプラスになっている、お客さんのサービスへの一環だという実感が出てきたと思います。

- ・病院は、こういう医療通訳という仕組みをきっちりと自分たちが考えなければいけないという意識が非常に低いと思います。わかりやすいパンフレット、見やすいDVDを作成しながら、医療通訳の普及のため15年間活動しました。来年から協力病院も6つに増え、県立病院・市立病院・大学病院も含めて、病院で医療通訳が手配できる仕組みが少し進みました。

- ・私の活動拠点の「NPOたかとりコミュニティセンター」は、阪神・淡路大震災が契機になって活動を始めました。カトリック教会という敷地の中で、今10団体がここを拠点に使わせていただきます。この20年ずっと活動してきました。

#### **4. 地域の多様な子どもたちのことを考える「ことば」と「アイデンティティ」**

- ・外国にルーツを持つ子どもたちも多様です。帰国子女はルーツではないのですが、文化という意味ではいろいろな影響を受けて育っています。その中でいくつか共通のことはありますが、今回は、小学校の前後ぐらいの年齢で親に連れてこられた子どもたちの言語について話します。

- ・親に連れてこられた子どもたちは、2つ以上の文化のはざま、2つ以上のことばの環境で育ちます。日本では、こういう子どもが公立の学校に来たら、日本語ができないことが多いので、何歳であろうと日本語を勉強することを第一義的に考え、日本語をがんばるように言います。

- ・私が今このテーマで言いたいのは、ここは日本だから日本語だけでという方針で本当にいいのかということです。

- ・こういう子どもたちは、「ことば」と「アイデンティティ」の両方のはざまでいろいろと迷いながら暮らしています。制度的にもそれまでの学校と日本の学校とではずいぶん違います。子どもは確かに、遊びの中から覚えるので日本語を覚えるのは早いのです。学校でも日本語を使うことを指導されるので、だんだん日本語になります。しかし、家庭で違う言語で話している場合は、親とのコミュニケーションがとれなくなり悩みます。

- ・もちろん、学校で使う日本語は、その子が日本社会に出ていくためには大事です。しかし、

そこに誤解があると私は思っています。多くの移民先進国の言語学者の人たちも同じことを言っています。

- ・子どものルーツの国のことばの影響は、年齢にもよりますが、言葉というのは、一応頭の中で組み立てていろいろなことを理解する記号として存在します。

- ・資料P15は、カミンズというカナダの言語学者の「言語の表層面と深層面（冰山説）」を図で表しています。例えば2つ以上の言語の環境で育つ子どもは、1つ目の言語と2つ目の言語と表面的には違う言語が2つ立っているのですが、頭は一つなので、その両方を道具として使います。それを使って考えたり、難しい概念的なことを覚えていきます。しかしそれがどうも日本の学校の先生たちには理解できず、日本語さえできれば教科学習が進み、偏差値のいい高校・大学に行けることしか想像ができないようなのです。

- ・日本語を勉強するためにも、その子が10歳なら10歳までに培ってきた母語というものをしっかりと使う、もしくはそこを伸ばしてあげないと、日本語のしっかりした概念がわかっていきません。結局、中途半端なセミリンガル化が起こります。

- ・日本の学校で、その子の母語と日本語の両方を教えることは、大変無理がありますが、ただ、先生が、もうここからは日本語に切りかえなさいということを行わないようにするだけでもずいぶん違うと思います。

- ・母親の母語が日本語ではない場合でも、日本ではお母さんにも日本語で話すよう指導します。それが子どもがしっかりとした1つの言語を形成することの壁になっているということに気づいてほしいのです。

- ・韓国でも同じような課題があるので、8月に「バイリンガル教育を考える国際シンポジウム」を韓国と一緒に開催しました。

- ・母語か日本語かという選択ではなく、今まで形成されてきたことばのすべてを使って1つの言語を習得する。その子の環境により第1言語を決めます。今の学校教育では、しっかりと1つのことばを身につけられず、外国にルーツを持ち、2つ以上の言語環境にある子どもたちの環境を悪くしています。このことをわかることがとても大切だと思います。

- ・子どもたちが、それぞれ言語形成のどの時点で日本に来たかということにより、状況は違います。それがアイデンティティと非常に深い関係があります。言語のことを教育現場の先生たちに知ってもらうために、私たちも兵庫県の教育委員会などに提言をしています。

- ・子どもたちの言語形成に関することがきちんと理解されていないことに加え、親が不在、保護者がそのことをあまり理解していない、そして個別の言語状況への対応が不十分ということが深刻な問題になっています。

- ・他にも、セミリンガル化の現象が多いということ、セミリンガルの子どもの、言語が形成されているのか、もしくは発達障害に当たるのかということを見きわめられる専門家がない等、教育現場でいろいろ深刻な問題が起きています。

- ・こういう中途半端な言語形成は、自分自身のアイデンティティに自信が持てず、それが精神的なストレスなり、中には犯罪に走る子やリンチにあう子がいて不就学とか不登校が起こりま

す。そういうことは地域の大人たちがしっかりと改善しなければいけません。

・日本語はもちろん大切ですが、子どもにそれまでに形成されている言語についての視点をしっかりと考えた上で、保護者や教育現場、場合によっては地域のNPOなどがしっかりと手を組んだ形で、母語のことも考えて教育を受けられるようにしたいと思います。

・この視点によって思考力が上がり、教科学習の成績も上がります。そして、親子間のコミュニケーションが促進されてアイデンティティが確立され、進学や職業選択も有利になります。この子どもたちは大切な資源だと思いますが、それが資源として活かされていません。大変もったいないことだと思います。

・今、グローバル人材ということが言われています。何を基準に言うのかはわかりませんが、高度外国人材を入れる等の話が経済界の中にあります。地域の中でこうやって埋もれてしまっているグローバル人材が、可能性があるにもかかわらず、大変もったいないことになっているのです。これはしっかりと考えなければいけません。

・外国にルーツを持つ、2つの文化やことばのはざままで生きる子どもたちのためだけではありません。実は日本の教育環境そのものに、同じでないとダメという環境があるために、いじめや不登校や引きこもりなどの現象が起こっているのです。外国ルーツの子どもたちががんばり、その子たちが楽しい学校を考えると、学校環境そのものが変わります。そういうチャンスだと捉えてほしいのです。

・私たちが兵庫県に提言を出したのは、外国にルーツを持つ子どもたちの可能性を考え、言語形成も含めてしっかりと教育を考えることが、クラスの全ての子どもにとって良いことだからです。それがグローバル人材を育てる可能性にもつながります。そのために公教育で考えてくださいということを長い間言っています。

・この公教育での子どもたちのことは、確かにマイノリティのことかもしれませんが、そのマイノリティの子どもたちが抱えさせられている課題は、実はその教室の中の本当の課題なのです。

・フランスの学校のように、フランス語プラスその子のもう1個の言語をカバーする言語習得のための先生を学校で用意するというのは大変なことです。とりあえず今できることとして提言をしたいのは、第1言語（強い言語）を1つ以上確立させるために、母語指導の位置づけを考慮してほしいのです。学校の先生たちに母語に対する認識をきちんと確立してほしいのです。

・外国につながる子どもの個別状況があまりにも把握されていません。日本語のレベルを見るDLAというレベルチェックだけではなく、その子の母語のレベルチェックもするような仕組みの中で、しっかりと言語形成を考えてほしいのです。

・そして、保護者に不在にならないようにしてほしい、という提言を出しています。韓国にも同じような状況があるので、共通の社会運動として同じ提言を行っています。

・多文化共生というのであれば、子どもの教育、特にその中で言語形成を考えることが大事です。

## 5. 地域の多様な住民とのコミュニティ防災を考える「阪神・淡路大震災」「東日本大震災」

・私たちの活動は、20年前の阪神・淡路大震災がきっかけで始まりました。そのときにいろいろな不安を持った人たちへの情報提供のため、ラジオを使いました。その震災で、みんなが被災者になって気づかされたことは住民自治の意識だったと思います。

・住民ということを考えたときに、多様な人たちが住んでいることがわかります。特に震災など自然災害では、国籍や出自にかかわらず住んでいる全ての人が助け合わなければいけない、このことをとてもわかりやすく思い知らされたのです。

・住民自治、つまり自分たちのことは自分たちで何とかしなければいけないということ、自分たちにどんな多様性があるかということをしかりと見ておかなければいけません。震災になれば多様な人たちが被災するのです。

・マイノリティとして暮らしている人の視点が、マジョリティでは気づかない不具合を見つめているという、その視点・発信がマジョリティにとっても生きやすい改善点などを提案してくれるのです。

・「多様性の重視」「マイノリティの視点・発信」を含めた「住民自治」ということに気づかされたと思っています。

・1995年は多文化共生ということばが広がった年で、ボランティア元年と言われた年です。それから約11年たち、総務省から多文化共生社会推進プログラムが出されました。この中に「コミュニケーション支援」「生活支援、多文化共生の地域づくり」等が入っていて、「防災」のことも入っています。

・自然災害を想定すると、優先順位がなくなることが一番わかりやすいと思います。みんな被災者になれば立場は同じになります。その中では外国人ということと関係なく、みんなが出せる力を出して助け合わなければいけません。こういうことがわかりやすいので、今日は「防災」を取り上げてみました。

・災害自体が「害」で自然災害としか認識しません。しかし、危険と言われる台風・地震・津波等の危険がやってきたときには、どれだけ脆弱性があるか、そしてそれをカバーする地域のキャパシティ・能力がどれだけあるかということによってその災害の被害の大きさが変わります。

・資料P36をご覧ください。こうやって式にするとわかりやすいです。例えば台風・津波・地震はだれにも止められないので、危険の数字は全く同じです。10の災害が来たときに、弱いところが10あれば、そのまちのキャパシティが1だけだと害は100起こります。それが10の災害が来ても弱いところが2に減らされ、地域のキャパシティ・能力が10だったら災害は2になります。

・まちの中の弱いところの数字を減らし、まちの中のリスクを軽減するという能力を上げると、当然「害」が減ります。そのときは多様な住民が弱くない状態、能力を出せる状態にしなければいけないということがわかりやすいのです。

・防災能力を考えると、防災の主体は資料P37のように「公助」「共助」「自助」「外助」があります。コミュニティ防災は、この中の「共助」「地縁組織・血縁組織・宗教組織・NPO」など、市民による組織のような公と私の間にあるような組織間の助け合いのことを言います。

・コミュニティ防災の定義は、「近隣地域社会の共助を中心に、コミュニティの災害対応能力の向上を目指した防災アプローチ」です。そのコミュニティ防災を促進させるには3つの鍵があるとされています。それは「防災知識などの情報、リスク認識や防災技術、物的資源」「良好な組織環境（リーダーシップ、オーナーシップ、インセンティブ）」「良好な社会・制度・規範環境」です。

・これは、民主的で成熟した社会に必要なものと言ってもいいのではないのでしょうか。私はこれを、だれにでも「居場所」と「出番」があるということではないかと思っています。

・東日本大震災が起きたときに、私たちも自分たちができることをということで、すぐに動きました。情報は多言語管理し、ラジオも活用しました。そして被災地に赴き災害ラジオの立ち上げ、ラジオのネットワークづくりのサポート等の活動もしました。

・東日本も外国出身の人たちがたくさんいます。そのときはお嫁さんとしてきているフィリピン・韓国・中国の方たちがたくさんいました。その人たち自身のエンパワーメントのお手伝いをするための「移民コミュニティのエンパワートメント」、あわせて「情報の多言語化に関する活動」「住民参加の災害ラジオ/コミュニティラジオの活用とネットワークづくり」の3つの柱で活動しました。

・「つながりと支え合い」と書きましたが、みんなに「居場所」と「出番」があるような復興を考えられるということを目指して活動しました。

・資料P40左上の写真は、難民の人たちががれきを撤去しているところです。この方達たちは、がれきの撤去等をするのはお世話になっているからではなく、そこにいる住民として助け合うため自分たちにできることをすると言っていました。

・エンパワーメントという活動をしている移民コミュニティを紹介します。

初めにスペイン語圏南米の人たちの「ひょうごラテンコミュニティ」の支援活動です。

日本にはスペイン語の情報が少なくうわさがたくさん飛ぶので、スペイン語圏の人からいろいろ相談事が持ちかけられました。その中で「ひょうごラテンコミュニティ」の人は、地震発生直後は2、3日は寝ずに、日本語をスペイン語に訳し、フェイスブック等にアップしながら、電話相談に応じました。

・そして私たちのラジオ局は、生放送で原発のことも含め情報を伝えました。それを聞いていたスペイン語圏の人たちが、ペルー人だけではなく被災地のみんなのために支援に行くということもありました。

・「ひょうごラテンコミュニティ」のリーダーのことばを紹介しておきたいと思います。「今、起こっていることを正しく伝えたい。また、事実だけでなく、だから何をしなければいけないのかを伝えなければと思っています。私も神戸で16年前に阪神・淡路大震災を経験しました。復興にはみんなの支援が必要であると実感しています。復興したまちで暮らす1人として、1人でも多くの人の方がよりよい暮らしができるようにこれからも支えていきたいと思っています。」彼女は住民として、彼女の役割としてこういうことをしなければいけないと思っています。主体的にまちのことにかかわり、しっかりと助け合うメンバーとして存在しています。

・気仙沼の「バヤニハン国際友の会」は、気仙沼のフィリピンの女性たちのグループです。女性たちは結婚して来日し、いいお嫁さんということで周りにも認められています。

彼女たちは夫が日本人なので、日本語で話さないと言われます。子どもが生まれると自分の母国語も教えられません。彼女たちは日常会話はわかるので、被災したときは何があったかはもちろんある程度わかりました、しかし震災では普段使わないことばが出てきます。

・津波のときは、高台に逃げろと言いますが、高台ということばはあまり使いません。高いところに行く、山へ行こうと言ってくれたらわかりますが、高台に逃げろと言われてはわかりません。例えば「罹災証明書」ということばはふだんは使いません。わからないことばがたくさん飛び交い不安になります。そしてまだ来て間もない人は、簡単なこともわからなくてもっと不安になります。

・そういう人たちが仲間たちに伝えたいことがあるということで、一から機材の準備や研修を経て、ラジオ番組を始めるためのサポートをしました。この番組は月1回ですが、今でも続いています。

・このグループの人たちが、ラジオ番組の中で自分たちのことばで被災体験を語ることで、トラウマ、フラストレーション、ストレス、そういうものからの救われた、いくら日本語が上手になっても自分のことばで話すというのは癒しになると言っていました。

・2つのコミュニティの人たちが番組を行うにあたって、私は必ずタガログ語だけではなく、日本語でも話してもらうように言いました。この人たちは日本に住んでいるため、自然に日本語とタガログ語で話しています。日本語しかわからない人が聞いても、言っていることがわかります。彼女たちは受け身ではなく、みずから行動して互いに助け合うということをしています。そしてつながることによって、彼女たち自身の心のストレスや不安から解放されます。そして情報が同じことばの人たちに伝わるということもありますが、表現するということが癒しを生むのです。そしてだんだん伝える力や自信ができ、発信する力もつけていきます。

・そうすると町の人からも認められ、もっと私たちのことを知ってほしいということになります。彼女たちは、この放送を通じてみんなまとまっていきました。

別のNGOが提案したヘルパーの試験に挑戦し、何人かがヘルパーの試験に合格しました。ヘルパーの資格を取って、今、地域で活躍しています。

・そして彼女たちは、いろいろなボランティア活動もしています。彼女たちの発言で、住民自身が気づき、まちづくりのヒントが出たこともあるのです。

・発信ツール・発信の機会を持つことにより、地域社会で双方向のコミュニケーションが促進されて、いろんな住民自身の気づきにもつながるというサイクルを生んだと思っています。

・このような活動の中から、ここに「居場所」と「出番」があること、そのことによってまちの中の埋もれた能力が引き出されること、それが先程の災害のキャパシティの数字を上げることにつながると思っています。



## 6. 地域社会の双方向のコミュニケーション だれも排除されない共生社会へ

・双方向のコミュニケーションをしっかりと考える上で、日本語だけではなくて、その人のことばという視点をきちんと考えてあげることができる社会は、成熟した寛容な社会です。多文化共生社会で大切なのは、やはりその寛容であると思います。

・石巻市のアンケート結果を見ても、自分の住んでいるまちという意識が外国出身の人にも多いということがわかりました。みんなが誇りと愛着を持つ住民だということが出ています。

・地域の多様性を重視し、マジョリティの視点をしっかりとくみ上げて、町の能力を上げるための兵庫県の取組みを参考に紹介します。

・兵庫県の外国人のリーダーを集めた様々な会議は、1994年ぐらいからその下地ができて、震災を経て、今でも外国人県民共生会議という名前で続いています。ここでいろいろな問題提起がされます。

・こういうところで話し合われるのは、外国人住民にとっての不具合、課題、支援という話が多いのですが、この会議では、様々な国の出身のリーダーたち、NPO、知事、県や市の国際課、国際交流協会の人たちが集まり、兵庫県の観光誘致をテーマに話し合いました。外国人のリーダーたちからは、歴史を知っている自分たちを活用してほしいという意見や、観光地の標識の多言語化の言語について、外国から来る人の言語だけではなく日本に住んでいる外国出身者の言語も追加すべきという新しい提案が出ました。

・兵庫県に外国人県民サポート事業があり、2003年度から12年続いています。兵庫県からニューカマーと言われる外国の人たちが、なかなか地域社会に参画できない状態になっているという話がありました。

・外国人共生会議で、その国の外国人コミュニティの形成を促進するためには、NPOがずっとがんばっているだけではだめだという意見を出しました。情報、相談事は同じことばや同じ文化を持つ人たちが対応することによって、情報も伝わりやすく、住民としての意識も変わることもあるので、日本のNPOが提供するとか何かサポートするのではなくて、当事者自身がしっかりと動くことによって、いろんな施策が効果的に生かされるのではないかと提案をしていました。

・県からは、国際交流協会だったらモデル的な支援はできると言われました。そのため私たちがいる「たかとりコミュニティセンター」が、保証人のような形になって、県が新しく立ち上げる関西ブラジル人コミュニティ、ひょうごラテンコミュニティ、ベトナム夢KOBÉに対し、活動の人件費として協力金の予算化をしました。たかとりコミュニティセンターは、この3つが継続した活動ができるためのフォローをします。この3者の協定が結ばれて、12年になります。

・本来ならばブラジル人やラテンの人たちを1人雇用すると、年間100万円では済みません。こういうふうな当事者の人たちの力づけをNPOだけとするのではなく、行政と一緒にするという形は他にはありません。

・私たちの活動は、住民が排除されない対等な社会参画のためで体験という仕掛けです。私たちのきっかけは阪神・淡路大震災です。そういう体験と一緒にすることがなければ、相

互理解は進みませんし、共感は得られません。共感が得られないと、何かを変えようとか、これはこうしようという実行になりません。

・また、実行だけでも変わらないので、ルール、施策、法律等にまでしっかりと持っていくという、このプロセスを積み重ねてきたと思います。

・私たちがしていることは小さな仕掛けです。去年と同じことをまたしているとは思いますが、これを何度も長い間積み重ねてきた結果、10年、20年たてば確かに変わったと思います。子どもの教育現場・多言語環境は、20年前と比べたらいろいろなことが変わりました。

・このプロセスを積み上げる中で人は意識を変え、社会が成熟します。これでいいという社会は絶対に来ないし、いつも課題はあります。しかし、こういうプロセスの中にある最も排除されがちな、外国人へのまなざしということがいろいろな気づきをもたらしてくれると思います。

・資料P51では、1つの丸にしていますが、地域社会の中ではいろいろなマイノリティがいます。ある意味では女性もマイノリティの場がたくさんあります。国会を見ると、どれだけ女性の国会議員が少ないのかがわかります。

・自治体、NPO、企業などのサポートの目的は、地域社会としっかりと橋をかけて社会参画を促進させるため、そのようなコミュニティ活動をどんどん広げることによって、共生のまちづくりができると思います。

・だれも排除されないということは、まちの力が大きくなるということです。先ほどの数式でいうと分母が大きくなります。そして弱いものを弱いままにしておかないことで、脆弱性が少しでもなくなるのです。

・その中で多様で豊かな地域社会ができると思います。これは最初に申し上げたような一人一人の人権意識でこれを繰り返すプロセスで培われていく、少しずつ実現に向かうという多文化共生社会です。

・日本の中には和を重んじるという文化がありますが、和は同じふりをすることと勘違いをしているのではないのでしょうか。和からはみ出さないよう、なるべく違うことを言わない、何か一応「はい」と言っておく、そういうことだとその和は何かあればすぐに乱れます。違うこと、たった1人の意見にも耳を傾けて、その中でしっかりと調整するという機能が働いてこそ、本当の和になるのです。そうやってできた和は大変で混乱もありますが、何かあってもしっかりした和になります。そういう人たちの声が組み込まれているからこそ和がすばらしいのであって、同じふりをするという和は弱いと思います。

## 6 意見交換

〈委員〉

こういう先進的で寛容な社会は、最初はボランティア等善意の人たちの努力があって、初めて芽生えるということがわかりました。日本社会は単一民族に近いので、そういう全く新しい試みはボランティアの方々の努力にかかっています。

先ほど医療機関への通訳の派遣は、10年目でやっと病院から謝礼が出たというお話を伺い、これはちょっといかなものかと思いました。ボランティアの人たちへ依存し、医療機関の側は自分たちの問題として理解をするのに10年かかったということ、そういうところに社会の問題があると思いました。

#### 〈講師〉

どのような患者さんも受け入れるということは、医療現場の原点です。例えば車椅子の人は押してあげなければいけません。手話の通訳は、社会福祉協議会からきちんと謝礼が出る仕組みになっています。しかし外国の人の医療通訳になると自己責任になります。私は医療の意識を問い直す必要があると思い長く活動しています。

最初は医療通訳の方には、私たちが得た助成金で謝礼を払っていました。無償のボランティアの人がいる場面もあっていいとは思いますが、しっかりとした通訳がいるときはきちんと対価を支払うべきです。今は通訳者さんの協力で、通常の金額の1/4程度で行ってくれています。その7割をようやく病院が出してくれるようになりました。

#### 〈委員〉

最近、日本は外国からの観光客が増えています。仕事さえあれば住んでもいいという人も増えていて、日本も変わってきたと思います。

私が最初にこのことに気がついたのは、子どもが青山の小学校に通っているときです。親子で参加する行事も外国人が多く、連絡網も英語でないと通じないということもありました。

今は、日本が先進国の中でも職業等で一番厳しい規制を行っています。このため、国籍が自由化されても、まだ少し遅れているところもあります。そういうことが日本という島国の秩序を守る上で必要だと考える人がまだ多いのです。日本は、観光客は増えていますが、定住しようとするのが厳しいのです。

ドイツは、大勢の難民等を受け入れてきました。しかし一時問題になり、一定のお金をつけて国外に出てもらふことになりました。出て行った人たちは、また今難民になっています。ドイツは、ヒトラーのユダヤ人排斥の反省の中で、難民の受け入れという一つのしっかりした方針を持っています。しかし、そういうふう揺れる部分があります。

私は、ボランティアも含めて、警察には、今一番通訳が充実していると思います。外国の人の取り調べに必要なので通訳がたくさんいます。

#### 〈講師〉

運動の結果、司法通訳だけは何とか先に進んでいます。

#### 〈委員〉

司法通訳は、一定のお金を払って行っています。

新潟県国際交流協会では、困っている人を助けるための通訳の登録をしています。医療通訳の方は、通訳の必要な人と一緒に医者に行きます。医療現場は、専門語になりことばが難しいので、きちんとできる人に頼んでいます。

日本の方針と次第に起きている国際化・グローバル化が合わず、体制ができていないという部分がかかなりあります。

私が今、地方行政に携わっていれば、国の方針には関係なく、実態として必要な分については手当てするだろうと思います。しかし現実を見ると必ずしもそうは言っていられません。国の今の方針が先進国の中で少し変わっているのです。それが日本の社会秩序を守るために必要だと考えるべきか、国民の中でもかなり意見が分かれると思います。

国の受け入れ方針がしっかりと決まっていなくて、個々に生まれる問題点をボランティアの方々が善意のもとにある程度こなされているように見えます。国は、毎年システムとして現時点でどこまでやるべきだということを見直しながら対応し、地方自治体も国にかかわらず自分の地域については必要とあれば支援するべきです。このままでは、どんどん遅れていくのではないかと心配しています。

国の今の方針では、吉富さんの立場から言えばもっと開放すべきと言いたいのですが、一方では反対の意見もあります。ドイツの状態等を見ていると、実際にはどちらがいいのかと考えてしまいます。難民は例外としても、好きなところに人間として住みたいということは、グローバルな社会において達成されないといけません。しかし、実際に仕事上の差別等、言語の問題も含めて起こる可能性はあります。そういう中でどこまで充実すべきかというのは悩ましいのです。基本的には充実したほうがいいし、大学も留学生がたくさん来たほうがいいとは思ってはいます。

日本に外国人が来れば、国際化ということを理解する上で、自分と違う文化、考え方の人を知ることになります。そのことで自分の生き方をどう考えるかが正しく判断できると思います。そして一人一人の人間が豊かな人生をお互い送ることができるのです。一方で現実に職業等を考え、税金をどう使うかというときに、どこまでそういう部分に使うかとなると、必ず議論になります。

日本の今の状況、もっと地方自治体にやれる余地があるかについてどう考えるかを教えてください。

#### 〈講師〉

例えばドイツは1960年、70年代にたくさんの労働者を入れました。しかしドイツでは「労働力を入れたつもりだったが、人間が家族を連れてやってきた」という有名な反省のことばがあります。その反省のもとに、ドイツは二重国籍も認め、生まれた子に対しては国籍を出して、ドイツ語をと勉強してもらうための多額の予算も計上しています。

例えば日本は、高度人材という言い方をしています。都合のいい人だけ来てほしい、都合の悪い人は来てほしくないということです。そんな勝手なことは絶対にあり得ません。将来、日

本は見向きもしてもらえない時代が来るような気がします。昔、日本はたくさんの移民を送り出しましたが。

日本が本当に住みやすいまちだったらいろいろな人が来てくれるし、そしてみんなが認められる社会だったら、排除されることによって大変な思いをして、犯罪を起こすというようなことはありません。日本にだけ都合のよいような、そんな勝手なことはまずないのです。

税金に関して言えば、日本人は使うことしか頭にありません。外国人も日本で働いて多額の税金を払っています。外国人も仕事があり高給な人と仕事がなく困っている人、いろいろな人がいます。イメージとしては、様々な格差の下で困っている人のことがクローズアップされているような気がするのです

格差社会の中で大変な思いをしているのは、日本人でも同じです。格差の下の問題の中に、たまたま弱い人たちがいて、それが外国人だと外国人の問題になり、外国人自体が底辺で暮らしているようなイメージになります。もう少しきちんとした情報の整理をするべきです。外国人を受け入れるならしっかりと受け入れる仕組みをつくることで、その人たちが生かせます。その人たちが来てくれることがチャンスだというぐらい、きちんと考えて受け入れることが大切です。

私はもともと移民受け入れを賛成しているわけではありません。地球上のどんな人も、生まれたところで自分のことばを話して暮らすほうがいいと思います。でも世界中にはいろいろな格差、紛争事情があり、あるとき逃げざるを得ない人たちがいます。そういうときはお互いさまと思い受け入れられるぐらいの度量がある国は、その国の中で困っている人がしっかりと生きやすい国になるはずだと思います。

日本にも100年前は大勢の移民を受け入れてもらった時代がありました。今は経済的には上にいますが、いつまでもそんな時代ばかりではありません。もう少し自分たちのこともしっかりと知るべきです。たくさんの情報の中で、移動しやすくなったこの世界という認識でいろいろなことを考えるようにはしなければいけません。

〈委員〉

地方自治体が行える余地はどうでしょうか。

〈講師〉

この世界中に国境があって、国ごとに考えられている以上、国民となると、国籍等で線を引かれると思います。しかし、地方においては住民であることが優先されるべきです。いろいろな物事を決めるときに、外国人にもきちんと権利を受けてもらい、義務を負って住民としてしっかりと暮らしてもらおうという意識の施策を実施してほしいと思います。

〈委員〉

社会の中では少数者であり、弱者であるマイノリティの人と共生しようという意識に変えて

いくことは、頭では絶対に理解できません。こうした共生の持つ重要性・価値は、経験をしなければ身につけられないと思います。そういう意味では災害ユートピア的に、災害が起きると嫌が応でもそういうマイノリティの人たちも含めて共生するという経験を持つわけです。その経験を通して共生の大事さを知っていくので、いくらことばで説いても、行政の政策で共生しようと言われても、その経験する場がなければだれもそれは身につかないし、実際の社会の中で生きていかないと思います。いかにそういう経験を、いろいろな日本の地域の中でできるようにするのかということがあります。

一番経験が役に立つのは、小さな子どもたちだと思います。これを5歳、6歳で経験すれば、未来がある子どもたちが、マイノリティと共生するということを、いわゆる黒板、教科書、本ではなくて、経験を通して知っていきます。障害がある、肌の色が違う等、少し変わった子どもたちがいたときにも、一緒に遊べるような幼稚園がないと育っていきません。そういう障害等を受け入れてくれる幼稚園は意外と少ないのです。

幼稚園・初等教育からそういう経験を積むことができる試みをしているところは、世界的にはあるのでしょうか。

〈講師〉

はい。

〈委員〉

日本にもありますか。

〈講師〉

例えば新大久保にはいろいろな国の子どもがいるので、やむを得ずそういう幼稚園になっているところがあります、その子たちがどんなに豊かで、どんなにグローバルな人格形成になっているかということをもっとアピールするようなことがあれば、それをプラスと捉え動くということはあるかもしれません。まだまだ困ったことばかりがフォーカスされ、報道されることがあります。

ただ、そういう日本の学校に行けなくて不登校になってしまった子が、神戸にあるインターナショナルスクールに行ったらものすごく伸び伸びと暮らしているという例もあります。神戸には芦屋国際中等教育学校があります。そこは3分の1が外国籍の子ども、3分の1が帰国子女の子ども、3分の1が普通の子どもという、県立の中高一貫です。こういう新しい取り組みはあります。そのようなことがプラスになるということを確認している人もいます。あらゆる面で、小さいときからいろいろな子どもたちが同じクラスで暮らす、という経験をするのはとても大切なことです。

例えば資料P27「グローバル人材の育成へ」に「クラスのすべての子どもにとっての可能性」と記載しています。今は、外国にルーツを持つ子どもたちがクラスに1人か2人は必ずいます。

外見が明らかに外国人である子は、外国にルーツを持つことを言わざるを得ません。しかしそうではない子は言わないほうがいいということになります。昔の在日コリアンと同じです。隠したほうがその子のためだという意識がまだあります。この意識をまず変えれば、いろいろなルーツを持つ子どもが既にいることがわかつてと思います。先生の意識を変え、クラスの中でそういう子どもがいることをプラスに捉えるという空気をつくらなければいけないと思います。小さなことから始めないといけません。体験・経験という大きなことでもなくてもいいのです。1回でわかることでは足りないのです、私たちがしているような小さな取り組みをずっと重ねて、関心のある人から少しずつ入ってもらうことを続けるしかないと思います。

デトロイトのひのきインターナショナルスクールは、日本語と英語でバイリンガル教育をしている公立学校です。日本語と英語のバイリンガルということは、同じ算数の授業を英語と日本語で行うということです。そのようにすると授業が遅れるのではないかと、勉強する内容が減るのではないかと、ところが英語と日本語の両方で教科学習することによって、子どもたちの成績が伸びるという結果が出ています。いろいろなことばを使うことはこんなにいいことがある、いろいろな違う文化があるということはこんなに楽しいということについて少しでも多くの方が声を上げるようになっていくと、少しずつは変わります。

〈委員〉

そういう体験がとても大事ですが、教員や子どもたちの可能性等を引き出せるような人たちが、きちんとした対応をしないと、ただ単に子どもをませても、教員が相手にしないとかえって逆効果になります。みんなで仲よく共生すること、その中心に立つべき教員の育成が遅れている感じがします。

〈講師〉

本当にそう思います。

〈委員〉

教員が「現実はこちらだ」といい、どうあるべきか、どうあることが望ましいかということをお聞きしません。「そうは言っても社会は」という態度になる教員を今の現場でどうやって再教育したらいいのかと思います。

〈講師〉

私もそれは思います。大学で、若いうちにそういうことを知っていてほしいし、教員にならない場合でも知ってほしいのです。1人ずつ変えるぐらいの意識でしっかりと伝えることが、自分たちにできることだと思います。

兵庫県の提言でも、教員の意識を変えてくださいということは言っています。

#### 〈委員〉

阪神・淡路大震災が一つのきっかけだと伺いました。最初はFMラジオを通じて行い、またその後も多言語センターで様々な取組みを展開されて、本当に素晴らしい活動だと思います。

日本全国、あるいは海外でもこういう分野の方と活動されていると思います。お話にもあったとおり、日本にはいろいろと独特の理由があって、なかなか進まないということがあります。一方で進めるべきという議論もあるということでした。

東京オリンピック・パラリンピックという世界的なイベントがあります。海外からも多くの方が来日されると思いますが、東京オリンピック・パラリンピックがきっかけとなり、様々なことが変わっていくことはあり得るのでしょうか。活動されている中で、そういう議論があるのかを教えていただきたいと思います。

#### 〈講師〉

東京オリンピックを見据えて、多言語に対する意識、特に医療現場での意識が変わればと思います。サッカーのワールドカップのときも、一部そういう動きがありました。いろいろな人をお迎えするに当たっては、おもてなしの精神できちんと対応しなければいけないという動きは確かにあります。私たちはその機を逃さず、もともとのことをしっかりとしていれば、どんな方が来ても大丈夫だということを一生懸命言っています。一番恐れているのは、そのイベントだけで終わってしまうということです。

東京オリンピックのためだけの対応になり、終わってしまっただけではいけません。普段からだれもが生活しやすいようにしておくことが、いろいろな人たちが住んでも、地域のいろいろなことにプラスになります。

この社会がもともとしっかりしていたら、いつ、だれが、どんなときに来ても大丈夫です。厚生労働省は医療通訳等に予算を割いていますし、医療通訳を受け入れる病院を評価するという動きがあります。医療財団が動き、医療通訳を受け入れることができるかを病院に呼びかけています。それをそのときだけのものではないということを伝えていかなければいけないと思っています。

医療通訳等を必要とするのは、一時的に来る人だけではありません。なぜふだんから考えなければいけないかというと、通訳者は医者「じゃ様子を見ましょう」という曖昧な表現は訳せません。医療通訳者は、だれが、何を、どう見て、いつをきちんと言わなければ訳せないことを医者に言います。そうすると医者は、回を重ねるごとに説明が上手になりました。医療通訳者が入ることで、医者の研修になっているのです。私たちが患者となってもそれはプラスになります。そのときはたった1人の人かもしれない人への視点が、結局全体をよくするというようなことをわかりやすく伝えることで、東京オリンピック・パラリンピックに来た人だけではない、ということをうまく伝えることが必要だと思います。



#### 〈事務局〉

国際化・多文化共生は、ともすれば都会の話と思いがちです。しかし先ほどフィリピンや中国からたくさんの方が地方に入っていることを伺いました。そうすると医療の現場、犯罪の現場にも当然そういう波があらわれます。我々自身にもそういう面で気づきということが必要になってきたと思います。

そういうことに気づかせてもらえるのが体験で、震災・災害がきっかけになり、初めて問題があらわになるという循環になっていると感じました。

なかなかすぐに物事は変わりませんが、そういうときに様々な活動をしていくこと、気づいたことが一歩でも前に出るよう、地方公共団体もこういう体験を学習していくことが非常に重要だという感想を持ちました。

#### 〈委員〉

確かに、お説教をしても始まらないというところがあります。何でもそうですが、共同事業をやって初めて人間はわかるのです。多くの委員からご指摘のあるように、大災害等の社会的な危機は社会の本質を目覚めさせ、社会で一番重要なのは人間の命で、そのためにはお互いに助け合って生きていかなければいけないということを共生主義等で学ぶのです。海外メディアが言っているのは、日本人は熱しやすく冷めやすいということですし。東日本大震災の体験が忘れられているということも指摘されています。

阪神・淡路大震災が起こった3年後に国際的なジャーナリストたちが集まり、3年間を振り返り総括を行いました。フランスの記者たちからは、3年でこんなに建物が修復・建設されている、日本の復興はすばらしい、フランスだったら10年かかってもできないだろうと言われました。ただ物的なものは復興しましたが、当時孤独死のようなことがそこら中で起きていました。そのため、これは生活復興ではなくて開発復興だと彼らは言っていました。

そのときの反省を今度の大地震でも生かしていないということがあります。政府税制調査会では、日本の社会がどのくらい変わったかという統計を取っています。集計しているうちに、これはとんでもない社会になっていると危機意識を持ってしまいました。

先ほどのお話もだれもが居場所があって、だれもが排除されない社会ということでした。日本は、だれもが排除され、だれもが居場所のない社会になっています。家族が機能していない、そもそも家族をなしていない人、1人である人が多いのです。それから弱弱・老老というのか、2人とも共に生きていく能力が既にある人たちが集まっているという状態です。自身のウエイトが高いだけではなく、家族間が希薄化しているのです。スウェーデンでは社会科の教科書で子どもたちに、いろいろな組織があるが、一番重要な組織は家族だ、家族はありのままでないながら好かれている場所だと教えています。他の組織はそういうことはないのです。

30歳代と40歳代の男性にアンケート調査をしたところ、6割が家族と一緒にいるとストレスになるという衝撃的な結果になりました。つまりありのままにいられない家族状態になっているということです。ファミリーという定義は食事を同じくする者という意味で、ローマの奴隷

にさえも食事を同じくする権利は認められていたのです。

いつの間にか家族が食事をしなくなっています。家族社会学の山田昌弘先生も指摘していますが、家族が食事していると思っても、子どもも大人も座った瞬間に、しゃべりもせずにスマホの操作を始めています。

日本はもともとそういう共同体的な人間関係のうち、家族関係が非常に強く、家族中心主義だと言われていました。樋口恵子先生は、今はファミリーがなくなっている社会、ファミレス社会だと言っています。そもそも隣人・友人という関係が希薄だと言われていたところに、ファミレス社会になると、無縁社会になります。

政府税制調査会の統計を見てもらうと、外国人だけではなく、日本人の孤独死が増えていることがわかります。フランスの家族社会学の先生が、何で孤独死が起こるのか信じられない、フランスでそういうことがあり得るとしたら、用意周到な自殺以外は考えられないと言っています。日本の生活困窮者は、所得が低いということよりも人間が生きていくための、ネットワークから外れてしまったときに生じているのです。そもそも隣人・友人という関係が薄くなっているのも、もう外国人だけではなく、日本人も危ないのです。

#### 〈委員〉

私も先ほどご発言のあった子どものころから共生について教えるということが、一番大事だと考えています。

知的障害と言われるダウン症等の子どもは1人では生きていけません。その活動を支えているのはボランティアが半分、家族が半分です。お母さんは自分だけ、知的障害の子どもを抱えて大変だと言います。しかしそういう子は、ニコニコ明るくて、絶対に悪いことはしません。いじめ、罪を犯さないのです。本当に優しい心を持っています。ダウン症の子どもを持っている家族は、この子どもがいるために助け合わなければ生きていられないから、家族がまとまっています。健常者の我々が、ダウン症等知的障害の子どもを持っている家族のまとまりを見てみると教えられます。

健常か健常ではないかなんて関係ないのです。グローバル化して、マイノリティ・外国人も差別をしてはいけないと言います。私は、ともに助け合う、困っている人がいれば手伝ってあげる、という基本的な人間としての心を持っているかどうかでグローバル化がうまくいくかが決まると考えています。そのための心がないとうまくいかないのです。

そういう心を持つためには、幼稚園、保育園、小学校等で優しくするという心をちゃんと教育しているかどうかです。それがあればグローバル化も優しくできます。グローバル化だけの問題ではなくて、人に対する接し方がきちんと教育されているかどうかは、学校に入る前と小学校の前半に必要です。

#### 〈委員〉

イヴァン・イリイチのことばでコンヴィヴィアリティがあります。訳し方によっては宴会み

たいなことになります。

先ほどお祭りだけではというお話がありました。私の家は神々に仕えてきました。あらゆる職業の相違を超えて、神々と交流することを神道では祭りと言います。神々は自然なので、人間と人間が共同して祭りを準備します。その準備する過程がコミュニティを強め、防災活動にもなり防犯活動にもなっていくということを考えると、イヴァン・イリイチが言っているコンヴィヴィアリティ、いつも宴会に参加するように、みんながとりあえず楽しく参加する、そういう共同作業ができればいいと考えます。

異文化の人でも何でもいいから参加して、みんなで共同作業をやらないといけません。

#### 〈講師〉

先ほど言ったように、何か一緒にするという体験・仕掛けをつくることです。関心のある人からなるのですが、そういうコミュニティ活動によって少しずつ変わっていけばと思います。本当に震災は来ないほうがいいのです。私たち市民運動の中で小さい仕掛け・体験をたくさんつくり、その中で少しでも関心を持ってもらいます。そういう意識を持った人がまた子どもを育てるかもしれないし、学校の先生になるかもしれません。そういう人をたくさんつくることを積み重ねることが必要です。

日本が無縁社会になった等いろいろな話を聞きますし、報道もされています。そのことがとても悲しいのです。でも例えばアジアから来た人たちの家族を大事にする姿、フィリピンのお年寄りを大事にする姿、そういうところで気づく人もいます。自分のことに気づくチャンスは、全然違う人たちの視点によってもたらされると思っています。そういった仕掛けをたくさんつくりたいと思います。

日本が熱しやすく冷めやすいというのは、同じことしか流さない、マスコミのせいもあるような気がします。どのチャンネル回しても同じような内容です。チャンネルによって違うものを出すということをしてもいいのではないのでしょうか。

私たちはコミュニティメディアなので、できるだけ多様な視点で、できるだけ違う意見を流すことを心がけてはいます。そういうメディアも増えてほしいと思います。